

テーマ：商業販売統計（2007年6月）

発表日：2007年7月27日（金）

～1-3月期の反動により4-6月期の消費は減速～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 結城 良彦

TEL：03-5221-4573

(単位：%)

		商業販売額						コンビニ販売額					
		卸売業		小売業		大型小売店		百貨店		スーパー		前年比	既存店前年比
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	前年比	既存店前年比		
05	6月	1.9	2.9	1.6	3.7	2.9	0.0	▲0.1	▲1.9	0.7	▲3.6	2.2	▲1.4
	7月	▲0.0	▲1.4	▲0.2	▲1.7	0.4	▲1.1	▲0.4	▲1.7	0.6	▲3.4	▲1.1	▲4.9
	8月	4.3	4.2	5.2	5.6	1.4	0.4	▲1.3	▲2.9	▲1.1	▲4.0	2.0	▲1.4
	9月	1.2	▲3.7	1.5	▲4.7	0.0	▲0.5	▲1.0	▲2.8	▲0.2	▲4.5	3.5	▲0.3
	10月	1.8	1.2	2.5	1.9	▲0.5	▲0.6	▲1.9	▲3.4	▲0.4	▲5.4	0.5	▲3.0
	11月	3.9	1.9	5.0	2.4	0.6	0.7	1.8	0.8	3.1	▲1.0	▲0.5	▲3.9
	12月	4.5	1.0	5.6	1.0	1.2	0.6	0.7	0.6	0.9	0.3	0.1	▲3.4
06	1月	5.4	2.2	7.5	2.5	▲0.5	2.5	▲2.4	▲2.8	▲0.9	▲4.2	0.3	▲3.2
	2月	5.7	▲1.4	7.1	▲1.2	1.2	▲1.6	▲1.6	▲1.9	0.3	▲3.3	1.2	▲2.4
	3月	3.3	▲3.5	4.0	▲4.7	1.1	▲0.2	▲0.0	▲0.3	1.8	▲1.9	0.7	▲2.6
	4月	3.6	2.4	5.1	3.2	▲0.9	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲0.4	▲1.3	▲1.8	▲5.0
	5月	6.6	1.3	8.8	1.5	0.1	0.7	▲0.9	▲1.6	▲1.2	▲1.9	0.2	▲2.9
	6月	4.4	0.2	5.7	0.2	0.2	▲0.3	▲0.5	▲1.2	▲1.9	▲0.7	3.2	0.6
	7月	4.8	▲0.9	6.4	▲0.9	▲0.1	▲1.2	▲1.0	▲1.4	▲1.4	▲1.3	▲2.4	▲5.2
	8月	5.6	5.0	7.0	6.4	1.0	1.3	0.6	0.1	▲0.8	0.7	0.8	▲1.8
	9月	3.2	▲6.5	4.0	▲8.2	0.5	▲1.5	0.8	0.8	1.3	0.4	▲0.8	▲3.4
	10月	6.0	5.1	7.9	6.9	▲0.1	▲0.3	▲1.7	▲1.7	▲2.0	▲1.4	2.0	▲0.6
	11月	3.5	▲0.8	4.7	▲1.2	▲0.3	0.2	▲0.8	▲0.8	▲0.3	▲1.2	1.1	▲1.5
	12月	2.2	▲1.1	2.9	▲1.4	▲0.2	0.0	▲1.6	▲2.4	▲2.2	▲2.6	2.2	▲0.2
07	1月	2.2	3.3	3.3	4.1	▲0.9	2.8	0.6	▲0.5	0.0	▲0.9	1.7	▲0.7
	2月	3.0	▲0.5	3.9	▲0.7	▲0.2	▲0.8	1.4	0.5	1.5	▲0.2	1.3	▲1.1
	3月	1.3	▲5.8	1.9	▲7.4	▲0.7	▲1.3	▲0.3	▲1.1	▲1.5	▲0.9	0.9	▲1.4
	4月	4.3	6.7	5.8	8.6	▲0.7	0.3	▲0.8	▲1.8	▲1.4	▲2.0	1.6	▲0.6
	5月	5.9	1.5	7.7	2.0	0.1	0.6	0.3	▲0.8	▲0.7	▲0.9	1.7	▲0.6
	6月	4.0	▲1.5	5.3	▲1.9	▲0.4	▲0.8	1.8	0.9	5.1	▲1.8	▲2.0	▲4.2

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○ 6月の小売販売額は鈍い動き

6月の小売業販売額は前年比▲0.4%と2ヶ月ぶりに前年割れとなり、コンセンサス（同+0.6%、レンジ：▲0.6～+5.2%）を下回った。季節調整値をみても前月比▲0.8%と3ヶ月ぶりのマイナスとなっており、小売販売額の動きは鈍かった。

今回、もっとも下げ幅の大きかったのは自動車小売業で前年比は▲7.4%と落ち込んだ。このところ自動車の国内販売は振るわず、自動車小売業は今月で15ヶ月連続の前年割れとなった。要因として、都心部への人口集中に伴う自動車を必要としない世帯の増加や、デジタル家電などへの消費者の需要の移り変わり、自動車の買替えサイクルの長期化といったことなどが挙げられる。さらに、若年人口の減少による新車購入層の縮小といったことも絡んでおり、当面は自動車販売は伸びにくい状況が続くと予想される。

この他の小売については、百貨店売上が良かったことで各種商品小売業が前年比プラス（同+1.6%）、原油高の影響で燃料小売業も前年比プラス（同+2.1%）となったものの、全体を大きく押し上げるまでには至らず、織物・衣服・身の回り品小売業の低下（前年比▲0.7%）や、野菜の価格が下がったことによる飲食良品小売業の低下（同▲0.7%）がみられ、小売販売額は鈍い動きにとどまった。

○ 百貨店は良好な結果

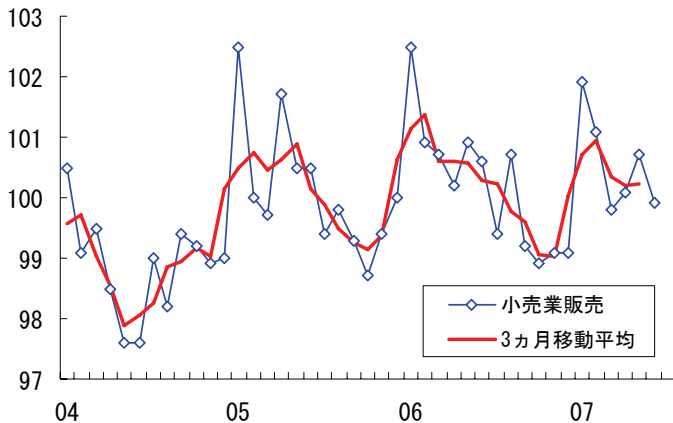
大型小売店販売額は前年比+0.9%（既存店）と2ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。スーパーが同▲1.8%と振るわなかったものの、百貨店が同+5.1%と大きく伸びて全体を押し上げた。百貨店についてはバーゲンセールを前倒して行ったことに加え、土曜日が前年より一日多かったことなどが好影響となった。また、都心部を中心に行われていた大型の店舗改装が一服したことも、ある程度の集客に繋がったようだ。一方、スーパーについてはコンビニや家電量販店といった他業態との競合が進んでおり、押され気味の状態が続いている。スーパーの前年割れは今月で9ヶ月連続となった。

コンビニエンスストア販売額については、同▲4.2%（既存店）と大きく落ち込んだ。もっとも、これは前年のたばこ税引き上げ前の駆け込み需要の反動と考えることができる。品目別にみると非食品には落ち込みがみられたものの、コンビニ販売の主力である食品は底堅い推移となっている。

○ 4-6月期の消費は前期の反動により落ち込み

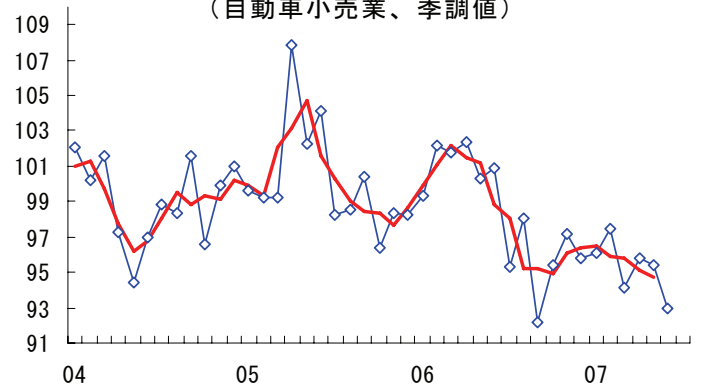
4-6月期の小売販売額は前期比▲0.7%となる。1-3月期の同+1.9%からの落ち込みは大きいものの、1-3月期の消費が天候要因により押し上げられていたことを考えると、今回の落ち込みはその反動によるものと捉えることができるだろう。均してみれば消費は緩やかな回復トレンドにあると判断できる。ただ、6月の住民税の引き上げや定率減税の廃止などの報道を受け、消費者マインドが低下していることはリスク要因として挙げられる。マインドの弱含みが継続すれば個人消費低下に繋がる恐れもあり注意が必要だ。

商業販売額指数（小売業、季調値）



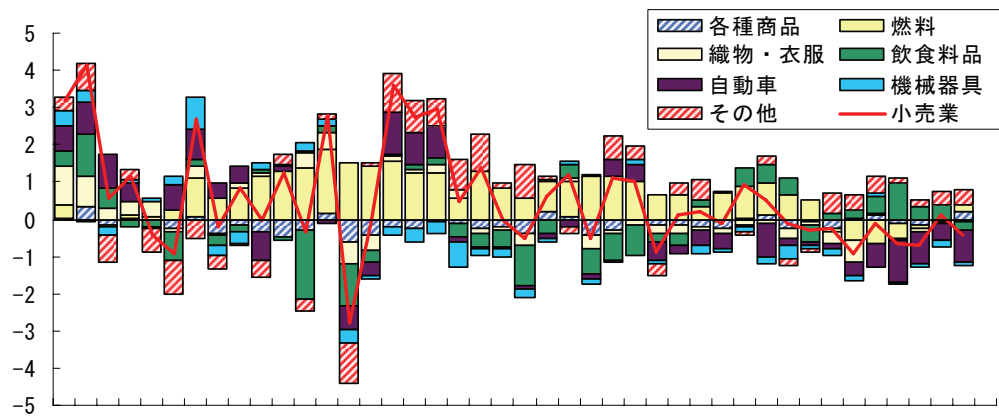
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

商業販売額指数
(自動車小売業、季調値)



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

商業販売額指数（前年比、%）



(出所) 経済産業省「商業販売統計」